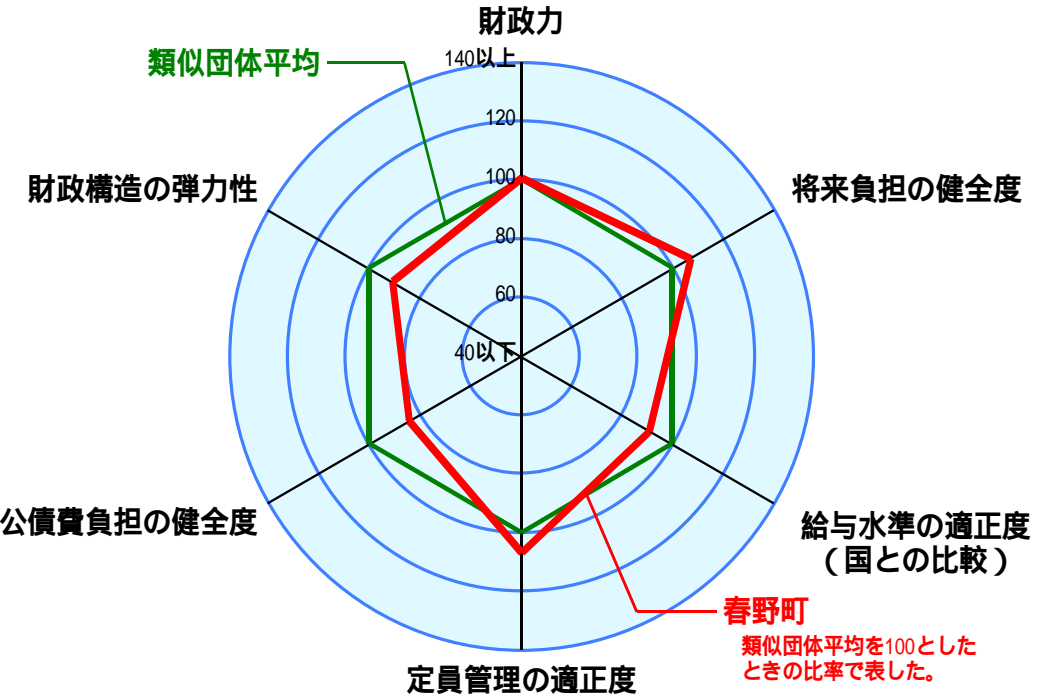
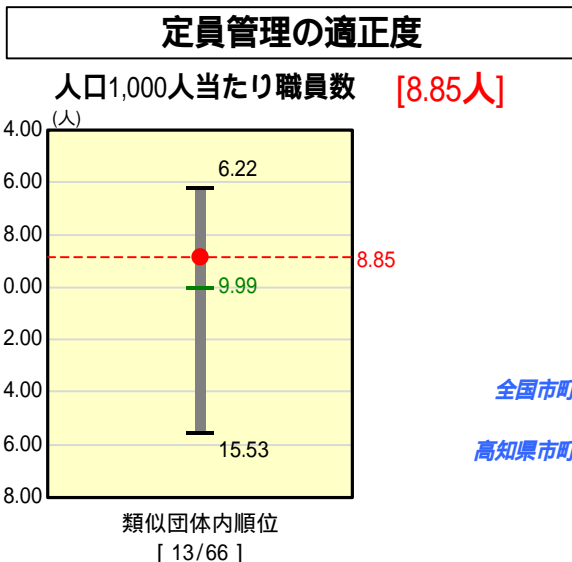
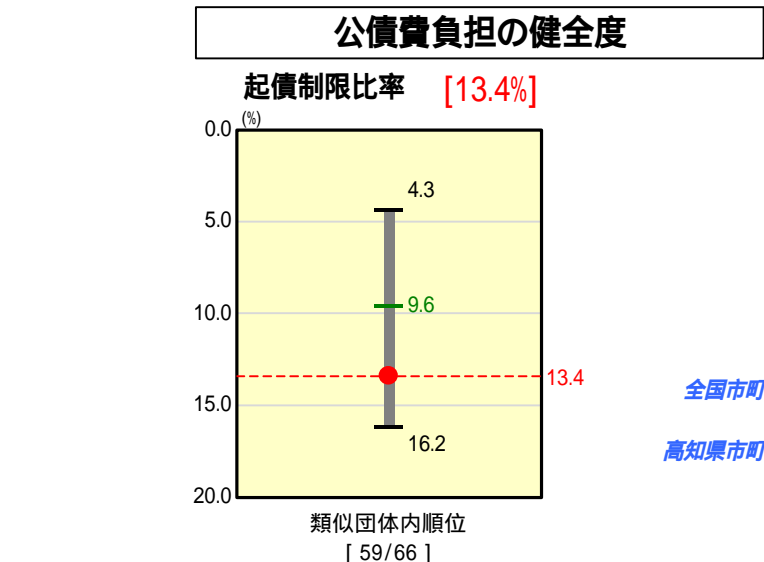
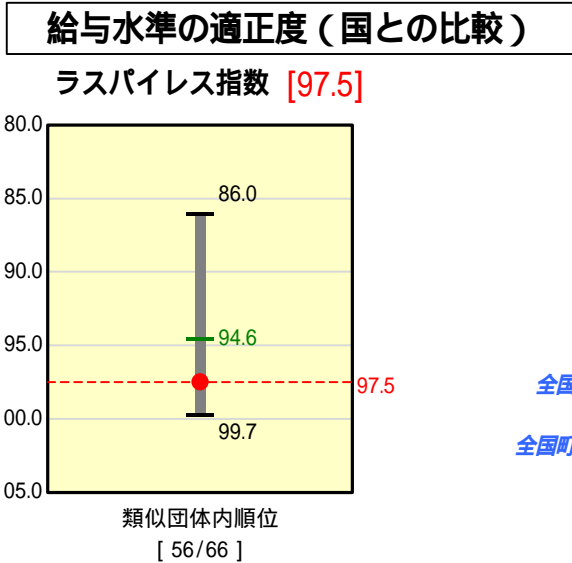
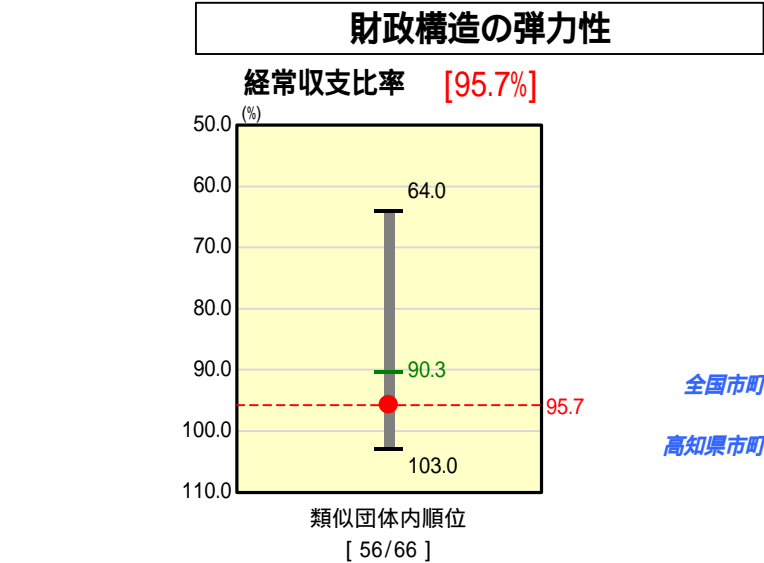
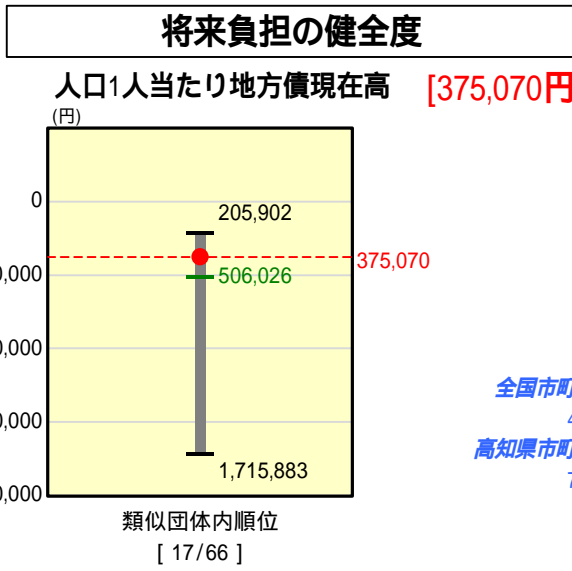
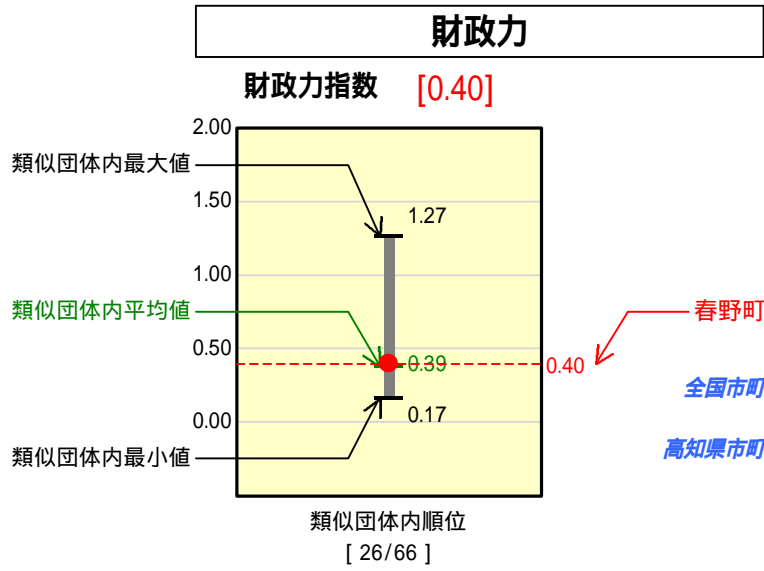


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 春野町

人口	16,266人(H17.3.31現在)
面積	44.94 km ²
歳入総額	5,893,821千円
歳出総額	5,770,912千円
実質収支	65,157千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・ここ3年間で連続した伸びを見せており、3年平均で0.40となっています。類似団体より0.01上回っており歳出における行政改革の効果が出てきているものと思われる。退職不補充等による削減率は、ここ3年では7%減少する純減率となっています。また投資的経費をはじめとする歳出抑制効果・事業見直しに伴い基準財政需要額は3年前とでは141,715千円減少、基準財政収入額では5,995千円の減少で歳入の減少幅を上回っていることが要因で今後も引き続き歳入・歳出両面にわたって見直しを図っていくものです。

【経常収支比率】
・ここ数年比率は上がっています。類似団体と比較してみても5.4ポイント多いこととなります。公債費は減少傾向が見込まれ人件費では雇用抑制・早期退職により上昇を抑制しているものの扶助費においては年間30,000千円づつ一般財源が増となっていることや医療関係の伸び等により繰出金が増えていることが要因と考えられます。今後適正化に向け努力していくものですが、平成17年度には特別養護老人ホーム特別会計を廃止し民営化することにより、一般会計では人件費の増が見込まれる為、数値は悪化する見込みとなります。対策として収納管理課による滞納徴収の強化により上昇を抑えていくことや、各経費の見直しを行うことにより歳入・歳出の一体的な取組みを行っていくものです。

【起債制限比率】
・普通建設事業に係る起債(「文化のさとづくり事業」をはじめとする大型事業)に対する償還により類似団体平均を大幅に上回っています。ただ近年、事業抑制を行っていることや住宅新築資金が償還ビークをすぎたことまた、前述した地価債事業の償還が10年で償還済みになっていくことから今後引き続き抑制していくことで数値は下降していくものと考えられます。今後も引き続き抑制することで平成16年度半年度数値は13.2ポイントだが平成17年度では12.1ポイントを想定しています。

【人口1人当たり地方債現在高】
・近年「三位一体の改革」の影響を考慮し義務的経費について適正化を計るため、繰上げ償還と合わせ平成15年度以降大型事業の抑制をしてきました。現在のところ類似団体平均を下回っています。今後も抑制していくことにより類似団体平均を上回ることが無いよう努めていくものです。

【ラスパイレス指数】
・春野町の職員給与は過去の運用制度の廃止を行い、平成17年度から国の基準に準じて策定されており、現在、類似団体平均を3.8上回り、県町村平均をも6.3上回っている。今後、類似団体平均の水準である93.7まで低下させる。

【人口1,000人当たり職員数】
・昭和55年度と59年度に、行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用(2年間で27名)等したことにより、類似団体平均を上回っている。今後も退職者の不補充で、現行の行政サービスを維持し、行政需要に対応しつつ類似団体平均の水準まで職員数を近づけ、今後5年間で職員数を11.93%(21名)削減する等、より適切な定員管理に努める。